



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

大

上場会社名 株式会社杉村倉庫 上場取引所
 コード番号 9307 URL <http://www.sugimura-wh.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山下 仁孝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 安西 史朗 (TEL) 06-6571-1221
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	9,454	△3.3	814	6.5	714	12.8	309	14.7
23年3月期	9,776	△5.2	765	△19.3	633	△12.6	270	△25.8

(注) 包括利益 24年3月期 350百万円(11.1%) 23年3月期 315百万円(△27.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	19.58	—	3.9	3.9	8.6
23年3月期	17.07	—	3.5	3.3	7.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 17百万円 23年3月期 22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	17,895	8,163	45.6	515.69
23年3月期	19,070	7,908	41.4	499.52

(参考) 自己資本 24年3月期 8,155百万円 23年3月期 7,900百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,125	△32	△1,652	2,316
23年3月期	1,068	△205	△580	2,875

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	94	35.2	1.2
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	94	30.6	1.2
25年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		27.9	

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	2.4	380	△6.8	335	△8.1	145	△30.5	9.17
通 期	9,740	3.0	780	△4.3	690	△3.4	340	9.8	21.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	15,876,010株	23年3月期	15,876,010株
24年3月期	60,798株	23年3月期	58,979株
24年3月期	15,816,085株	23年3月期	15,819,902株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 追加情報	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
役員の異動	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞に加え、欧州債務危機による海外経済の減速や円高の進行により、足踏み状態にありました。しかし、サプライチェーンの復旧により生産活動が徐々に回復してきたことや、年度末にかけて円高の状況も一服して株価が上昇し、輸出も好転の兆しが見えはじめました。こうした情勢の中で倉庫運送業界におきましても、前年度における需要大幅減の反動を受けて、今後も荷動きの増加が予想されますが、依然として原油高や電力不足のリスクは継続しており、先行き不透明な状況となっております。

このような状況下、当社グループはデフレ傾向の中で、経営全般にわたり積極的に諸策を講じてきましたが、当連結会計年度も事業環境は厳しい状況で推移しました。

当連結会計年度の営業収益は94億5千4百万円となり、前連結会計年度に比べ3億2千2百万円（3.3%）の減収となりました。しかし、営業原価は78億2千3百万円となり、前連結会計年度に比べ3億4千9百万円（4.3%）減少し、販売費及び一般管理費も8億1千5百万円となって、前連結会計年度に比べ2千2百万円（2.7%）減少しました。これにより、営業利益は8億1千4百万円となり、前連結会計年度に比べ4千9百万円（6.5%）の増益となり、経常利益は7億1千4百万円と前連結会計年度に比べ8千万円（12.8%）の増益となりました。特別利益に投資有価証券売却益2千3百万円、特別損失に固定資産処分損7千9百万円、有形固定資産の減損損失3千9百万円、ゴルフ会員権評価損4百万円等を計上しましたので、当期純利益は3億9百万円となり、前連結会計年度に比べ3千9百万円（14.7%）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

① 倉庫業

当連結会計年度は、機械類やその消耗品の取扱が増加しましたが、前期に契約が切れた輸入雑貨や医療機器、食料品などの取扱の減少が影響したこともあり、運送や荷役荷捌料収入が減少し、外部顧客に対する営業収益は48億3百万円となって、前連結会計年度に比べ1億5千7百万円（3.2%）の減収となりました。しかし、コスト面で荷役荷捌費、運送費や租税公課、減価償却費などの営業原価も減少したため、ほぼ前年並みの1億8百万円のセグメント損失となりました。

② 運送業

主力の機械配送は下期より徐々に回復基調が見られましたが、オフィスの移転作業や販売促進用品などの取扱が減少して、運送や付帯作業の収入が減少しました。これにより外部顧客に対する営業収益は33億8千万円となり、前連結会計年度に比べ1億5千6百万円（4.4%）の減収となりました。また、コスト面では運送費用は増加しましたが、賃借使用料や付帯作業など営業原価は減少し、販売費及び一般管理費においても人件費が減少しましたので、セグメント利益は1億5千6百万円となり、前連結会計年度に比べ4千4百万円（40.5%）の増益となりました。

③ 不動産賃貸業

一部顧客への賃貸面積が減少したことや、料金の改定などにより外部顧客に対する営業収益は10億6千2百万円となり、前連結会計年度に比べ1千9百万円（1.8%）の減収となりました。コスト面では減価償却費や租税公課等が減少しましたが、修繕費等が増加しセグメント利益は7億3千7百万円となり、前連結会計年度に比べ1千万円（1.4%）の減益となりました。

④ その他の事業

ゴルフ練習場は、期初において震災での自粛ムードによるゴルフコンペの減少などにより、利用客数が減少しましたが、夏場から徐々に増加基調となりました。外部顧客に対する営業収益は2億7百万円となり、前連結会計年度に比べ1千万円(5.1%)の増収となりました。コスト面では人件費や減価償却費などが減少しましたので、セグメント利益は2千9百万円となり、前連結会計年度に比べ1千2百万円(79.2%)の増益となりました。

・次期の見通し

景気は穏やかな持ち直しの兆しが見えてきており、徐々に荷動きも増加してきております。しかし、その反面、荷主企業の物流コストに対する認識は以前にも増して厳しくなっており、品質保持を前提にした上でのコスト削減の要求は今後も続くものと思われまます。このような中、当社グループは引き続き経営全般の効率化を図って、業績の拡大に努める所存であります。

平成25年3月期の通期業績につきましては、現時点では営業収益97億4千万円、経常利益6億9千万円、当期純利益3億4千万円を予測しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13.1%減少し、34億8千6百万円となりました。これは、現金及び預金が8億4千9百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.3%減少し144億8百万円となりました。これは、有形固定資産の建物及び構築物が6億2百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度に比べて6.2%減少して、178億9千5百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11.2%減少し、25億7千1百万円となりました。これは、短期借入金3億円、1年内償還予定の社債が3億円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて13.4%減少し71億6千1百万円となりました。これは、長期借入金10億7千万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度に比べて12.8%減少して、97億3千2百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.2%増加し、81億6千3百万円となりました。これは、利益剰余金が2億1千4百万円増加したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べて5億5千8百万円減少し、23億1千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億2千5百万円（前連結会計年度比5.4%増）となりました。

収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益6億1千4百万円、減価償却費6億5千1百万円であり、支出の主な内訳は利息の支払額1億7千6百万円、法人税等の支払額2億1千9百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3千2百万円（前連結会計年度比84.4%減）の支出となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出8千3百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億5千2百万円（前連結会計年度比184.4%増）の支出となりました。

これは主に長期借入金による収入4億円に対し、短期借入金の返済による支出3億円、長期借入金の返済による支出13億4千3百万円、社債の償還による支出3億円等によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	35.9	36.7	39.6	41.4	45.6
時価ベースの自己資本比率	21.4	15.7	13.3	12.4	14.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.3	9.0	8.3	8.5	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.8	4.8	5.3	5.4	6.3

（注） 自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の主たる事業である倉庫業は設備の増強、維持更新に多額の投資が必要とされます。多様化する物流ニーズに対応するため、安定的な事業基盤の下、健全な財務体質を維持して利益を確保し、株主の皆様のご期待にそうべく努力をしまりたいと考えております。

株主配当金につきましては、昨年12月に1株につき3円の間配当を実施しましたが、期末配当金は1株につき3円とさせていただきます。予定であります。

次期の配当金につきましては、当期と同様1株当たり年6円とさせていただきます。予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあると考えられる主なリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末（平成24年3月31日）現在において判断したものであります。

① 取引関係

当社グループの主要な事業である倉庫業、運送業等は、景気の変動はもとより、顧客の経営活動に影響され、主要顧客の物流政策の変更によっては収益に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの事業は競合する同業者が多く、たえず競争に晒されており、競争の結果顧客を失う悪影響を受ける可能性があります。

② 生産量の影響

当社の取扱貨物に米穀、生鮮野菜等農産品があります。これらは、その年の気象状況によって生産量が変動します。異常気象は当社の収益に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 信用維持

倉庫業、運送業として他社の物品を保管、運送するには信用が不可欠であり、役職員が正確な事務を怠ること、もしくは事故、不正等を起こすこと、またはシステムが正常に機能しないことにより悪影響を受ける可能性があります。これらに対し、さまざまな発生防止策等は講じてはいますが皆無の保証はありません。

④ 設備の状況

電気、機械装置、車両等これらに係る事故による影響を完全に防止できる保証はなく、これらの事故が発生した場合営業能力の低下をもたらすリスクがあります。

⑤ 公的規制

倉庫業、貨物自動車運送事業等はそれぞれ関連法規による規制を受けており、近年ではトラックのディーゼル排ガス規制等環境に係る規制も強化されています。これらの法令規制の変更・強化がコストの増加につながり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 借入金と金利動向

現在取引銀行との関係は友好的に推移しており、金利も低水準であります。しかし、金融不安の再燃、インフレなど問題が起これば当社は資金調達に影響を受けることもあり、また、金利の上昇は業績に悪影響を及ぼすリスクがあります。

⑦ 市場価格

土地、建物、有価証券等、当社の有する資産は市場価格変動の影響を受け損失を被る可能性があります。

⑧ 台風、地震等による災害

地震、台風、津波等自然現象による災害は、装置産業である当社グループの営業の再開に時間と費用を要し、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

港湾、道路損傷等地域の受ける大災害は貨物の流れに変化を与え、過去からの立地的・歴史的優位性を大きく失う可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、その他の関係会社、子会社3社及び関連会社1社で構成されております。当社と子会社、関連会社は物流に関する業務、すなわち貨物保管・荷役荷捌等を行う倉庫業及び貨物自動車運送等を行う運送業を中心として、土地・家屋・駐車場等の賃貸を行う不動産賃貸業とゴルフ練習場等のサービス業務(その他の事業)を行っております。

倉庫業については、当社は得意先から受託した貨物の保管業務を行っております。杉村物流サービス㈱は、阪神地区で当社倉庫の保管貨物の梱包作業及び流通加工業務を行っております。

運送業は杉村運輸㈱が阪神地区及び関東地区で自動車運送事業を行っております。当社は、自動車利用運送事業を行い、その一部について杉村運輸㈱に運送の委託をしております。

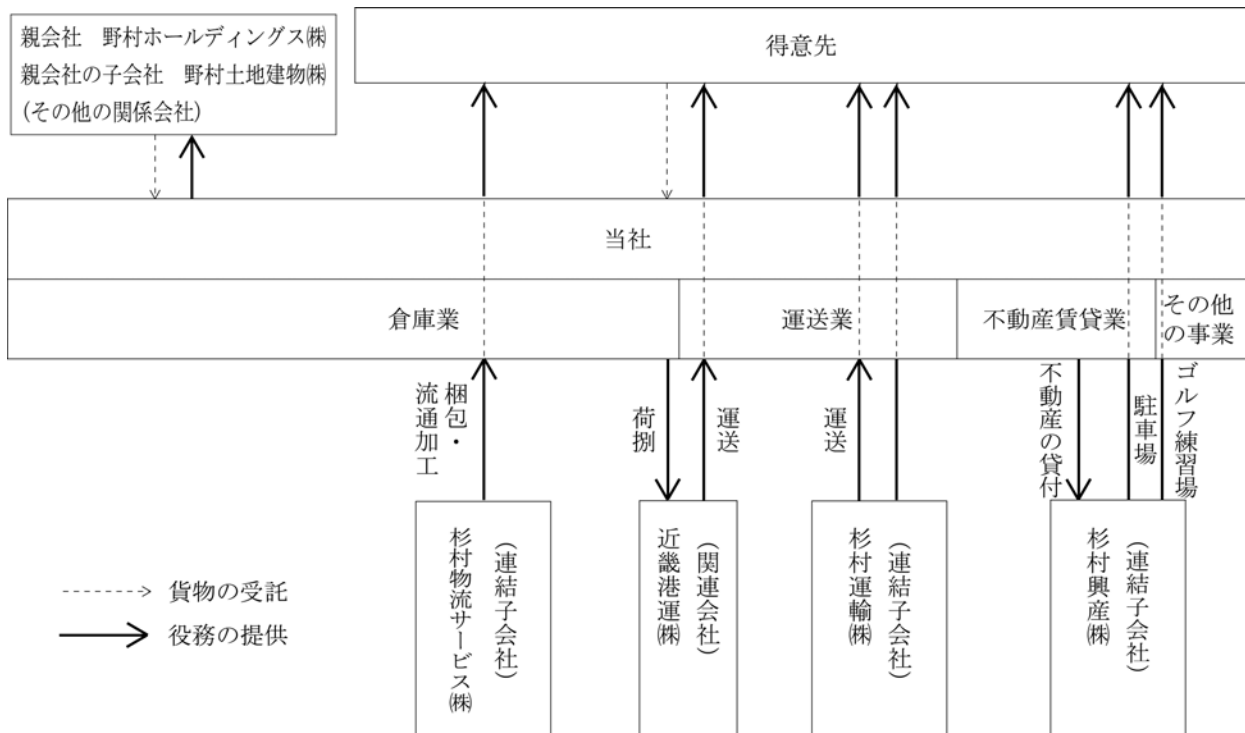
なお、関連会社の近畿港運㈱は、港湾運送事業を行っており、当社は同社からの受寄物の荷捌業務を行うと共に当社受寄物のコンテナ運送を委託しております。

不動産賃貸業務については、当社が土地、建物等の貸付けを行っており、その一部を杉村興産㈱に貸付けております。同社は、その施設を利用して駐車場業務を行っております。

その他サービス業務として、杉村興産㈱が、当社より賃借している施設を利用してゴルフ練習場業を営んでおります。

当社の親会社の野村ホールディングス株式会社は金融業を営んでおり、野村ホールディングス株式会社の子会社(その他の関係会社)の野村土地建物株式会社は不動産賃貸業を営んでおります。当社と両社の事業活動とは特に関連性はありませんが、野村土地建物株式会社の社外監査役1名が当社の社外監査役を兼務しており、当社は両社の受託貨物の保管業務を行っております。

以上の当社グループの事業内容は、セグメント情報における報告セグメントと同一であり、図示すれば次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、倉庫業、運送業、不動産賃貸業等を営んでおります。その中心となる当社は、1919年設立以来、阪神地区で海陸一貫の物流業務を行っており、現在では首都圏でも倉庫保管や陸上運送を中心とした様々なサービスを提供しております。当社の将来を決定するのは、お客様であると考えております。常に顧客のニーズを先取りし、これに応じて行く「顧客思想の企業体質」を心がけ、物流業界において業務を展開して行くことを基本理念としています。そして、顧客の当社に対する信頼の結果として得られる収益を、社会、株主、従業員に還元して行きたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社の主たる事業である倉庫業は、装置産業であると共に公共性の高い業種であります。物流業者として社会に貢献し、多様化する物流ニーズに対応して行くには、設備の増強、維持更新等が不可欠であります。事業展開の中で財務体質の強化等に意を用いながら安定的に利益を確保し、株主の皆様のご期待にそうべく努力をして行きたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

景気の低迷によって企業収益が悪化し、個人消費も伸び悩む中、荷主企業にとっては、ますます低廉で高品質の物流サービスが必要とされることが見込まれます。

当社グループは多様化するニーズに的確に対応し、グループ各社の営業力の有効活用、事業施設の見直し、人員の適正配置、事務作業の効率化を図ります。また、当社の経営資源のひとつである土地建物の有効利用について検討し、経営基盤の強化に努めて業績の確保に全力を尽くす所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後につきましては、デフレ経済は継続して、倉庫運送業界は荷主企業からより一層の合理化要請を受けることになるものと思われま。また、その一方で原油高による燃料費の高騰や慢性的な電力不足などが懸念されており、収益環境は厳しい状況となって厳しく難しい対応を迫られるものと思われま。す。

当社グループは以下の基本方針を推進し財務体質の強化を図り、安定的な配当を堅持していく所存であります。

- ① 倉庫施設を軸とした保管・配送などの総合的一貫物流の提案
- ② 顧客満足度の向上に向けたシステム対応
- ③ 積極的な設備投資と既存設備の再編による効率化の推進
- ④ 各種認証の取得による品質管理の向上
- ⑤ 有利子負債の圧縮

荷主様に対しては、いかに高品質のサービスを提供できるかを模索して、積極的に提言を行うことが必要だと思っております。それとともに、コーポレート・ガバナンス体制の充実及びコンプライアンス、リスク管理など内部統制体制の整備を図り、企業の社会的責任（CSR）の推進に努め、荷主様をはじめ、株主の皆様のご期待にこたえてまいり所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,883,581	1,034,342
受取手形及び売掛金	951,117	1,016,019
有価証券	1,016,925	1,286,993
繰延税金資産	96,990	99,943
その他	73,296	58,247
貸倒引当金	△10,431	△8,945
流動資産合計	4,011,479	3,486,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,162,989	6,560,376
機械装置及び運搬具（純額）	292,421	235,356
工具、器具及び備品（純額）	69,662	61,390
土地	4,913,971	4,913,971
リース資産（純額）	47,181	34,275
有形固定資産合計	12,486,226	11,805,370
無形固定資産		
借地権	295,290	295,290
その他	20,266	15,529
無形固定資産合計	315,556	310,819
投資その他の資産		
投資有価証券	1,817,637	1,857,892
繰延税金資産	100,034	89,643
その他	362,584	366,560
貸倒引当金	△22,747	△21,387
投資その他の資産合計	2,257,508	2,292,708
固定資産合計	15,059,292	14,408,897
資産合計	19,070,771	17,895,498
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	374,421	382,041
短期借入金	300,000	—
1年内償還予定の社債	300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,300,644	1,427,712
未払金	2,961	14,201
リース債務	13,372	13,551
未払法人税等	112,089	185,996
未払消費税等	18,164	35,332
賞与引当金	158,536	153,195
未払費用	201,022	238,211
その他	115,041	121,006
流動負債合計	2,896,254	2,571,248

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	6,974,844	5,904,406
長期預り金	236,400	236,400
リース債務	36,167	22,437
繰延税金負債	182,948	166,118
退職給付引当金	493,622	474,869
役員退職慰労引当金	109,429	125,188
資産除去債務	32,457	31,660
固定負債合計	8,265,869	7,161,080
負債合計	11,162,123	9,732,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,539,731	2,539,731
資本剰余金	2,314,681	2,314,681
利益剰余金	2,826,749	3,041,450
自己株式	△15,912	△16,185
株主資本合計	7,665,249	7,879,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	235,598	276,141
その他の包括利益累計額合計	235,598	276,141
新株予約権	7,800	7,350
純資産合計	7,908,648	8,163,169
負債純資産合計	19,070,771	17,895,498

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日）
営業収益	9,776,793	9,454,179
営業原価	8,173,213	7,823,777
営業総利益	1,603,579	1,630,401
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	432,175	442,850
その他	406,030	372,701
販売費及び一般管理費合計	838,206	815,551
営業利益	765,373	814,849
営業外収益		
受取利息	1,327	1,537
受取配当金	28,252	30,946
社宅使用料	24,819	23,160
持分法による投資利益	22,852	17,588
その他	27,068	33,608
営業外収益合計	104,321	106,842
営業外費用		
支払利息	197,451	178,161
その他	38,739	29,131
営業外費用合計	236,190	207,292
経常利益	633,504	714,399
特別利益		
投資有価証券売却益	—	23,692
特別利益合計	—	23,692
特別損失		
減損損失	—	39,985
固定資産処分損	—	79,346
投資有価証券評価損	71,069	—
ゴルフ会員権評価損	—	4,050
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,416	—
特別損失合計	98,486	123,382
税金等調整前当期純利益	535,017	614,709
法人税、住民税及び事業税	234,185	298,475
法人税等調整額	30,804	6,604
法人税等合計	264,989	305,079
少数株主損益調整前当期純利益	270,028	309,629
少数株主利益	—	—
当期純利益	270,028	309,629

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	270,028	309,629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,162	40,431
持分法適用会社に対する持分相当額	119	111
その他の包括利益合計	45,282	40,543
包括利益	315,310	350,172
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	315,310	350,172
少数株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,539,731	2,539,731
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,539,731	2,539,731
資本剰余金		
当期首残高	2,314,681	2,314,681
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,314,681	2,314,681
利益剰余金		
当期首残高	2,651,677	2,826,749
当期変動額		
剰余金の配当	△94,956	△94,929
当期純利益	270,028	309,629
当期変動額合計	175,071	214,700
当期末残高	2,826,749	3,041,450
自己株式		
当期首残高	△15,020	△15,912
当期変動額		
自己株式の取得	△891	△272
当期変動額合計	△891	△272
当期末残高	△15,912	△16,185
株主資本合計		
当期首残高	7,491,069	7,665,249
当期変動額		
剰余金の配当	△94,956	△94,929
当期純利益	270,028	309,629
自己株式の取得	△891	△272
当期変動額合計	174,180	214,427
当期末残高	7,665,249	7,879,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	190,316	235,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,282	40,543
当期変動額合計	45,282	40,543
当期末残高	235,598	276,141
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	190,316	235,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,282	40,543
当期変動額合計	45,282	40,543
当期末残高	235,598	276,141

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
新株予約権		
当期首残高	6,825	7,800
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	975	△450
当期変動額合計	975	△450
当期末残高	7,800	7,350
純資産合計		
当期首残高	7,688,211	7,908,648
当期変動額		
剰余金の配当	△94,956	△94,929
当期純利益	270,028	309,629
自己株式の取得	△891	△272
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,257	40,093
当期変動額合計	220,437	254,521
当期末残高	7,908,648	8,163,169

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	535,017	614,709
減価償却費	707,072	651,751
減損損失	—	39,985
貸倒引当金の増減額（△は減少）	32	△2,846
賞与引当金の増減額（△は減少）	△5,770	△5,341
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△7,012	△18,753
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△10,317	15,759
受取利息及び受取配当金	△29,580	△32,484
支払利息	197,451	178,161
有形固定資産除却損	10,529	87,878
有形固定資産売却損益（△は益）	△413	△6,111
投資有価証券評価損益（△は益）	71,069	—
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△23,692
ゴルフ会員権評価損	—	4,050
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,416	—
持分法による投資損益（△は益）	△22,852	△17,588
売上債権の増減額（△は増加）	151,398	△64,902
仕入債務の増減額（△は減少）	△72,827	7,620
未払消費税等の増減額（△は減少）	△11,635	17,167
その他	△17,734	43,935
小計	1,521,843	1,489,300
利息及び配当金の受取額	29,580	32,484
利息の支払額	△198,255	△176,527
法人税等の支払額	△284,592	△219,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,068,575	1,125,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△208,045	△83,156
有形固定資産の売却による収入	665	6,465
無形固定資産の取得による支出	△960	△784
固定資産の除却による支出	—	△2,700
投資有価証券の取得による支出	△1,951	△22,279
投資有価証券の売却による収入	—	66,896
その他	4,398	3,445
投資活動によるキャッシュ・フロー	△205,892	△32,111

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△300,000
長期借入れによる収入	1,000,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△1,472,938	△1,343,370
社債の償還による支出	—	△300,000
自己株式の増減額（△は増加）	△891	△272
リース債務の返済による支出	△11,582	△13,551
配当金の支払額	△95,546	△94,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	△580,959	△1,652,186
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	281,723	△558,330
現金及び現金同等物の期首残高	2,593,380	2,875,104
現金及び現金同等物の期末残高	2,875,104	2,316,773

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

子会社は、杉村運輸(株)、杉村興産(株)及び杉村物流サービス(株)の3社であり、すべて連結しております。非連結子会社はありません。

② 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は、関連会社近畿港運(株)の1社であり、非適用会社はありません。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

当社と同一であります。

④ 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(有価証券)

- ・満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)
- ・その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(有形固定資産(リース資産を除く))

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な資産である建物及び構築物の耐用年数は15年～31年であります。

(無形固定資産(リース資産を除く))

定額法を採用しております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(リース資産)

所得権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日がリース取引会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

(貸倒引当金)

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(賞与引当金)

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(退職給付引当金)

従業員に支給する退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の翌連結会計年度から処理しております。

(役員退職慰労引当金)

役員に支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(ニ) 重要なヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、金融商品会計基準に定める特例処理を行っております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針

変動金利の長期借入金の一部について支払利息を固定化するために金利スワップを利用しております。

・有効性評価の方法

当該金利スワップの想定元本、利息の受払条件及び契約期間と変動金利の長期借入金の借入条件との比較など、金利スワップの特例処理の適用要件に照らして、ヘッジ有効性を評価しております。

(ホ) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(ヘ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本店に営業統括をおき、倉庫業を中心に事業活動を展開しております。なお、事業の種類、性質に応じて区分しており、「倉庫業」、「運送業」、「不動産賃貸業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「倉庫業」は、倉庫業者の営む貨物保管、荷役荷捌及びこれに付随する業務、「運送業」は、貨物自動車運送事業者の営む貨物自動車運送及びこれに付随する業務、「不動産賃貸業」は、土地、家屋等の賃貸及び駐車場業、「その他の事業」は、ゴルフ練習場業等であります。

② 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

③ 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	倉庫業	運送業	不動産 賃貸業	その他の 事業	計		
営業収益							
外部顧客に対する営業 収益	4,960,776	3,537,154	1,081,877	196,984	9,776,793	—	9,776,793
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	48,972	1,429,313	166,837	46,566	1,691,689	△1,691,689	—
計	5,009,748	4,966,468	1,248,715	243,550	11,468,482	△1,691,689	9,776,793
セグメント利益又は損失 (△)	△109,955	111,103	747,967	16,256	765,373	—	765,373
セグメント資産	12,651,728	2,039,499	4,216,373	360,222	19,267,823	△197,051	19,070,771
その他の項目							
減価償却費	434,169	48,688	185,024	39,190	707,072	—	707,072
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	160,619	46,740	974	13,510	221,844	—	221,844

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益に一致しております。

また、セグメント資産の調整額はセグメント間の債権債務消去額であります。

株杉村倉庫（9307）平成24年3月期決算短信

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	倉庫業	運送業	不動産 賃貸業	その他の 事業	計		
営業収益							
外部顧客に対する営業 収益	4,803,708	3,380,733	1,062,631	207,105	9,454,179	—	9,454,179
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	52,440	1,551,699	167,245	46,566	1,817,951	△1,817,951	—
計	4,856,148	4,932,433	1,229,877	253,671	11,272,130	△1,817,951	9,454,179
セグメント利益又は損失 (△)	△108,189	156,076	737,825	29,137	814,849	—	814,849
セグメント資産	12,159,167	2,206,604	3,927,899	360,195	18,653,867	△758,368	17,895,498
その他の項目							
減価償却費	404,023	41,415	171,810	34,502	651,751	—	651,751
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	63,404	24,119	4,720	1,500	93,743	—	93,743

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益に一致しております。
また、セグメント資産の調整額はセグメント間の債権債務消去額であります。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	倉庫業	運送業	不動産 賃貸業	その他の 事業	計		
減損損失	39,985	—	—	—	39,985	—	39,985

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	499.52 円	515.69 円
1株当たり当期純利益	17.07 円	19.58 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

（注） 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 （平成23年3月31日）	当連結会計年度末 （平成24年3月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,908,648	8,163,169
普通株式に係る純資産額(千円)	7,900,848	8,155,819
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	7,800	7,350
普通株式の発行済株式数(株)	15,876,010	15,876,010
普通株式の自己株式数(株)	58,979	60,798
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	15,817,031	15,815,212

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 （自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日）
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	270,028	309,629
普通株式に係る当期純利益(千円)	270,028	309,629
普通株式の期中平均株式数(株)	15,819,902	15,816,085

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日、別途開示しております「代表取締役(社長交代)及び役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。